

四半期報告書

(第103期第2四半期)

スバル興業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月14日

【四半期会計期間】 第103期第2四半期(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

【会社名】 スバル興業株式会社

【英訳名】 Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 憲 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213—2861

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理本部長 松 丸 光 成

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213—2861

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理本部長 松 丸 光 成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日	自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日
売上高 (千円)	9,740,875	10,406,171	20,279,369
経常利益 (千円)	1,029,664	1,492,377	1,892,883
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	603,958	965,849	1,229,724
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	623,264	976,646	1,251,906
純資産額 (千円)	17,721,904	19,034,271	18,250,277
総資産額 (千円)	20,850,561	22,551,104	21,889,112
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.12	37.06	47.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.0	82.4	81.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	753,324	2,407,186	1,043,886
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△445,562	△358,047	△562,731
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△178,875	△190,182	△274,998
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,357,785	7,294,011	5,435,054

回次	第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.58	7.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境は緩やかに改善が続き、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れ懸念や英国のEU離脱問題などの影響により、急激な円高や株安が進行し、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めましたところ、当第2四半期連結累計期間における売上高は104億6百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は14億6千8百万円（前年同期比45.1%増）、経常利益は14億9千2百万円（前年同期比44.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億6千5百万円（前年同期比59.9%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

道路事業：道路事業は、引き続き公共投資が緩やかに減少傾向であることから企業間における受注競争は増しており、建設技能者の不足や材料・資機材の価格変動など依然として予断を許さない状況が続きました。このような中、道路維持・補修工事において、積極的な営業活動による新規工事の受注と、既存工事の増工や追加受注に努めるとともに、原価管理の徹底によるコストの削減や業務の効率化を推し進め、利益の向上を図りましたところ、売上高は88億1千1百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は14億5千3百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、期中13作品を上映し『団地』を始め『海すずめ』『つむぐもの』などの邦画作品が好評を博し、売上高は前年同期を上回りました。

飲食事業は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、季節に合わせた新メニューの提供や、一部店舗でランチタイムのオードブルバイキングを開始するなど、新たなサービスの提供による集客増に努めました。期中4月にイタリア料理「トラットリアADONE青山店」の閉店や、高速道路売店向け商品の販売が振るいませんでしたが、同2月に「ドトールコーヒーショップ大宮駅前店」が新規開店したこともあり、売上高は前年同期を上回りました。

マリナー事業は、夢の島・浦安両マリナーの契約艇数が引き続き高水準で推移したことに加え、「ハワイアンフェスティバル」などのイベントや「イーノの森 Dog Garden」の集客増による施設利用収入の増加もあり、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は12億8千4百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は7千9百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

不動産事業：不動産事業は、吉祥寺スバルビルで一部テナントの退室があったものの、新木場賃貸倉庫を始めその他の賃貸物件は堅調に稼働したため、売上高は3億1千万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は2億8百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、有価証券の減少等がありましたが、現金及び預金の増加、未成工事支出金の増加、保険積立金の増加等により前連結会計年度末に比べ6億6千1百万円増の225億5千1百万円となりました。

負債は、未払法人税等の増加等がありましたが、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円減の35億1千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ7億8千3百万円増の190億3千4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ18億5千8百万円増加し、72億9千4百万円となりました。

これは主に当第2四半期連結累計期間における営業活動により資金が増加したことによるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、24億7百万円（前年同期比16億5千3百万円増）となりました。これは主に仕入債務の減少2億4千5百万円、法人税等の支払額4億1千5百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益14億8千6百万円、減価償却費2億4千1百万円、売上債権の減少15億1千4百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、3億5千8百万円（前年同期は4億4千5百万円の資金減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億2千4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億9千万円（前年同期は1億7千8百万円の資金減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,620,000	26,620,000	東京証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	26,620,000	26,620,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年5月1日～ 平成28年7月31日	—	26,620,000	—	1,331,000	—	1,057,028

(6) 【大株主の状況】

平成28年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	13,607	51.11
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	680	2.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	406	1.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	322	1.21
ROYAL BANK OF CANADA (CHANNEL ISLANDS) LIMITED-REGISTERED CUSTODY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CANADA COURT, UPLAND ROAD, ST PETER PORT GUERNSEY, GY1 3BQ, CHANNEL ISLANDS (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	280	1.05
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	204	0.76
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	197	0.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	167	0.62
東宝地所株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目5番2号	156	0.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	155	0.58
計	—	16,174	60.76

(注) 1 当社は自己株式560千株(2.10%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 株式数は千株未満を切捨表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 560,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,730,000	25,730	—
単元未満株式	普通株式 330,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,620,000	—	—
総株主の議決権	—	25,730	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が418株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 1丁目10番1号	560,000	—	560,000	2.10
計	—	560,000	—	560,000	2.10

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満を切捨表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間において役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (関西支社技術部長)	取締役 (関西支社技術部長兼関西 支社神戸事業所長兼阪神事 業所長)	今沢 宏之	平成28年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年5月1日から平成28年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年2月1日から平成28年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,785,035	7,292,259
受取手形及び売掛金	※1 4,906,771	※1 3,391,966
有価証券	667,062	18,797
商品	71,837	67,166
未成工事支出金	199,281	312,989
原材料及び貯蔵品	90,261	117,369
繰延税金資産	70,523	75,192
短期貸付金	1,200,000	1,200,000
その他	142,777	218,331
貸倒引当金	△32,200	△30,121
流動資産合計	12,101,350	12,663,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,366,106	2,378,471
機械装置及び運搬具（純額）	1,599,385	1,641,281
土地	4,060,705	4,060,705
その他（純額）	137,656	156,093
有形固定資産合計	8,163,854	8,236,552
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	116,259	112,225
繰延税金資産	66,805	66,176
差入保証金	848,964	826,201
保険積立金	443,476	498,428
その他	135,023	134,271
貸倒引当金	△15,343	△16,231
投資その他の資産合計	1,595,186	1,621,072
固定資産合計	9,787,761	9,887,152
資産合計	21,889,112	22,551,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,551,617	1,306,207
未払法人税等	425,554	517,856
賞与引当金	67,765	82,390
役員賞与引当金	11,600	—
資産除去債務	19,007	—
その他	799,311	871,203
流動負債合計	2,874,855	2,777,657
固定負債		
繰延税金負債	20,579	19,742
退職給付に係る負債	184,601	182,774
資産除去債務	237,046	249,854
その他	321,752	286,804
固定負債合計	763,979	739,175
負債合計	3,638,834	3,516,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	15,620,303	16,397,200
自己株式	△194,014	△195,133
株主資本合計	17,814,318	18,590,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,428	2,692
その他の包括利益累計額合計	6,428	2,692
非支配株主持分	429,531	441,483
純資産合計	18,250,277	19,034,271
負債純資産合計	21,889,112	22,551,104

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
売上高	9,740,875	10,406,171
営業費用	8,091,891	8,317,475
売上総利益	1,648,984	2,088,695
一般管理費	※1 637,167	※1 620,491
営業利益	1,011,816	1,468,204
営業外収益		
受取利息	2,024	1,396
受取配当金	848	791
受取保険金	5,000	6,000
その他	14,800	19,097
営業外収益合計	22,672	27,285
営業外費用		
支払利息	383	—
その他	4,441	3,111
営業外費用合計	4,824	3,111
経常利益	1,029,664	1,492,377
特別利益		
投資有価証券売却益	6,795	300
保険解約返戻金	10,417	8,405
特別利益合計	17,212	8,705
特別損失		
減損損失	2,769	14,130
投資有価証券評価損	10,000	—
その他	3,500	—
特別損失合計	16,269	14,130
税金等調整前四半期純利益	1,030,608	1,486,953
法人税、住民税及び事業税	397,555	511,134
法人税等調整額	14,519	△4,563
法人税等合計	412,075	506,571
四半期純利益	618,533	980,382
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,574	14,532
親会社株主に帰属する四半期純利益	603,958	965,849

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益	618,533	980,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,731	△3,735
その他の包括利益合計	4,731	△3,735
四半期包括利益	623,264	976,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	609,160	962,114
非支配株主に係る四半期包括利益	14,104	14,532

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,030,608	1,486,953
減価償却費	226,582	241,202
減損損失	2,769	14,130
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,020	△1,191
引当金の増減額(△は減少)	4,335	3,025
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,017	△1,827
受取利息及び受取配当金	△2,872	△2,187
支払利息	383	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,789	△3,616
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,795	△300
投資有価証券評価損益(△は益)	10,000	—
保険解約返戻金	△10,417	△8,405
売上債権の増減額(△は増加)	776,038	1,514,804
たな卸資産の増減額(△は増加)	△329,927	△136,144
仕入債務の増減額(△は減少)	△175,808	△245,409
その他	△204,887	△40,195
小計	1,325,214	2,820,837
利息及び配当金の受取額	2,783	2,161
利息の支払額	△383	—
法人税等の支払額	△574,291	△415,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	753,324	2,407,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△484,422	△324,158
有形固定資産の売却による収入	8,204	6,219
投資有価証券の取得による支出	△9,738	—
投資有価証券の売却による収入	10,160	300
貸付金の回収による収入	2,465	303
保険積立金の積立による支出	△9,835	△56,757
保険積立金の解約による収入	23,550	10,211
その他	4,053	5,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445,562	△358,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△163,061	△188,202
非支配株主への配当金の支払額	△2,580	△2,580
その他	△13,233	599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,875	△190,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	128,886	1,858,956
現金及び現金同等物の期首残高	5,228,898	5,435,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,357,785	※1 7,294,011

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	
(会計方針の変更)	
(企業結合に関する会計基準等の適用)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。</p>	
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)	
<p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
受取手形	1,724千円	5,799千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
人件費	358,445千円	363,330千円
賞与引当金繰入額	16,666千円	16,503千円
退職給付費用	12,209千円	11,377千円
貸倒引当金繰入額	△5,670千円	3,559千円
減価償却費	7,785千円	7,893千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)
現金及び預金勘定	4,707,856千円	7,292,259千円
有価証券勘定	666,972千円	18,797千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,043千円	△17,045千円
現金及び現金同等物	5,357,785千円	7,294,011千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 4 月28日 定時株主総会	普通株式	163,378	6.25	平成27年 1 月31日	平成27年 4 月30日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 9 月 8 日 取締役会	普通株式	97,756	3.75	平成27年 7 月31日	平成27年10月15日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 4 月27日 定時株主総会	普通株式	188,953	7.25	平成28年 1 月31日	平成28年 4 月28日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 9 月 8 日 取締役会	普通株式	97,723	3.75	平成28年 7 月31日	平成28年10月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	8,213,472	1,245,835	281,567	9,740,875	—	9,740,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	352,752	37,297	390,050	△390,050	—
計	8,213,472	1,598,588	318,865	10,130,926	△390,050	9,740,875
セグメント利益	1,061,581	69,949	175,780	1,307,311	△295,495	1,011,816

(注) 1 セグメント利益の調整額△295,495千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	8,811,439	1,284,072	310,659	10,406,171	—	10,406,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	361,702	31,929	393,632	△393,632	—
計	8,811,439	1,645,775	342,589	10,799,804	△393,632	10,406,171
セグメント利益	1,453,121	79,615	208,602	1,741,339	△273,135	1,468,204

(注) 1 セグメント利益の調整額△273,135千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	23円12銭	37円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	603,958	965,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	603,958	965,849
普通株式の期中平均株式数(株)	26,117,373	26,061,221

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第103期中間配当については、平成28年9月8日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| 1 中間配当金の総額 | 97,723,433円 |
| 2 1株当たりの額 | 3円75銭 |
| 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年10月13日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月9日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 瀬 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年5月1日から平成28年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年2月1日から平成28年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成28年9月14日

【会社名】

スバル興業株式会社

【英訳名】

Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 小林 憲 治

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません。

【本店の所在の場所】

東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林憲治は、当社の第103期第2四半期（自平成28年5月1日至平成28年7月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。